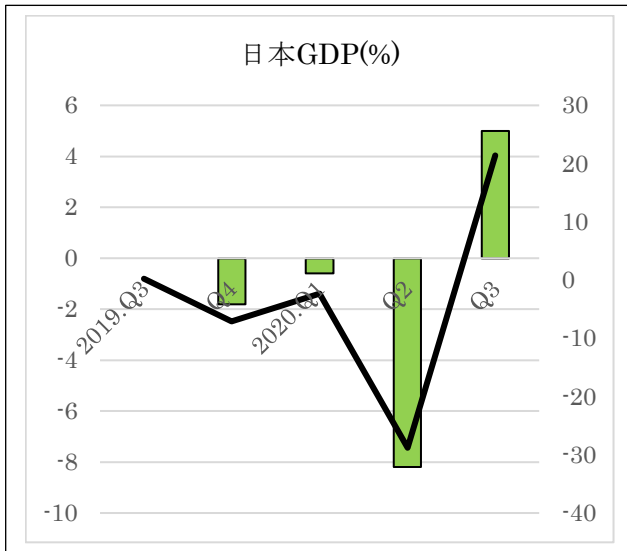
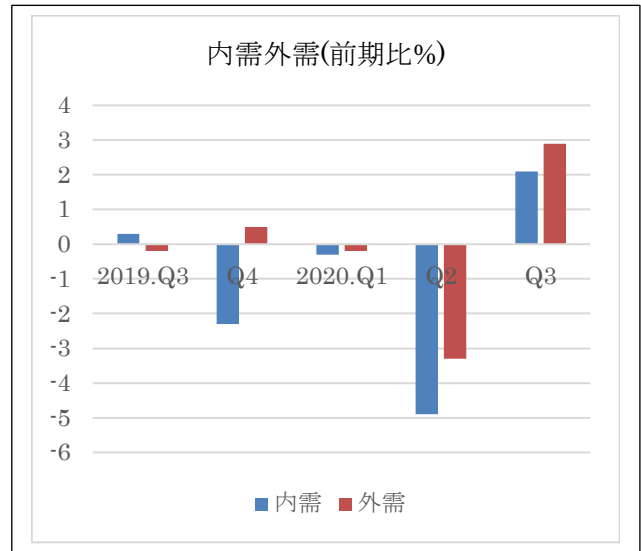


(図 1) GDP の推移



(図 2) 内需・外需の推移



(資料) 図 1・2とも内閣府「国民経済計算」から作成。図 1 の折れ線グラフは前期比(左目盛り)、棒グラフは前期比年率(右目盛り)。

11月下旬に入り、政府や自治体による一連の「Go To」政策の見直しなど、新型コロナウイルス感染拡大の抑制と経済回復との両立政策が大きな正念場を迎えている。

日本経済は、今年4-6月期(Q2)には経済社会活動の自粛により大きく落ち込む結果となったが、7月以降、徐々に経済社会活動が再開される中で、7-9月期(Q3)の経済動向が注目されていた。内閣府が発表した四半期別GDP速報によると、7-9月期は前期比5.0%増となり、このままの回復が1年間続いた場合の前期比年率では21.4%増となった。4-6月期の大きな落ち込みに対して、数字上はドラスティックな回復を示す結果となっている。

しかし、ここで留意しなければならないのは「前期比」の意味である。前期比5%プラスとは、7-9月期の成長スピードが4-6月期に比べてプラスに転じて加速したことを意味し、前期比年率21.4%とは、このままのスピードで1年間走り続けた際に達成できる成長スピードを意味する。しかし、これはあくまでも日本経済のスピードを意味し、水準を示すものではない。

そこで水準を見るために、新型コロナウイルス感染拡大前の経済活動の水準と比較してみると、7-9月期は60%程度にとどまっている。加えて、持続化給付金等の政策は実施されたが、4-6月期に失われた利益や維持するために投入されたコストの大半は、依然として取り残されたままである。つまりフローの回復スピードは改善して

も、ストックの経済体質は依然として厳しいレベルにある。

さらに、7-9月期の動向を国内需要(内需)と海外需要(外需)に分けて見ると、内需は特別定額給付金の支給等を背景とした個人消費を中心に増加し、外需も自動車関連など米国向け輸出の拡大と底堅い中国向け輸出動向により増加している。しかし、10月以降、国内での新型コロナウイルス感染の第3波が深刻化し始めており、「Go To」政策の見直し、雇用所得環境の悪化、そして欧米での感染拡大も含め、7-9月期の回復スピードを維持できる環境にはない。こうした日本経済全体の再減速に伴って、地域経済へのダメージ、そして地方財政への歳入・歳出両面での影響を認識することが必要となっている。

国、自治体を通じて、2021年度以降の財政運営にも影響は必至である。コロナ感染抑制対策や経済対策で従来になく多額の財政資金を投入しており、基金を大きく取り崩している自治体も少なくない。企業等からの税収の落ち込みも複数年度続くことは避けられず、マイナス金利下ではあっても、地方債の発行等が増加すれば、利払い費など歳出面でも財政を圧迫する要因が拡大する。足元での財政状況が数字上は健全に見えても、その健全性を持続し得る財政や地域経済の体力がどれほどあるのか。ケース分けしつつ把握に努めることが、今後の自治体経営の持続性確保に向けたリスクマネジメントとしても不可欠なものとなっている。